

テロの根絶をねがい、

報復戦争と自衛隊派遣新法に反対する署名

多数の市民を無差別におそったアメリカでの同時多発テロは、絶対に許すことのできない犯罪行為です。世界の平和と安全のために、テロを根絶しなければなりません。

しかし報復戦争は、テロ問題解決に有効でないばかりか、世界に新たな戦争と巨大な被害をもたらすものです。アメリカをはじめ世界各国で、報復が報復をよぶことを懸念し、理性ある対応をもとめる声が強まっています。

いま世界が一致してやるべきことは、法にもとづく裁きです。国連が中心になり、国連憲章と国際法にもとづいて、テロの容疑者と支援者を裁き、厳正に処罰するため、協力して事件の真相究明など努力をつくすべきです。

ところが日本政府は、テロ根絶への真剣な検討もありません。アメリカの報復戦争に参加し、自衛隊の海外派遣をおこなおうとしています。憲法第九条をふみにじり、いつそう危険な状況をつくりだすようなことを、絶対にすべきではありません。

以上の立場から、次のことを強く求めるものです。

- 一、同時多発テロ糾弾、報復戦争反対、世界が力をあわせ“法の裁き”でテロ根絶を。
- 一、戦争に参加する自衛隊派遣の新法反対。憲法第九条を守ること。

氏名	住所

取扱団体 日本共産党稲城市議団

内閣総理大臣 小泉純一郎殿

衆議院議長 綿貫民輔殿

参議院議長 井上 裕殿